事業番号	15 01 18	事業改善シート(26年度実施事業分)	口予算到	要求	口当初予算案	□補正予算案	■点検
事業名		生活安全対策事業			部局	警察本部	
尹 未 石	工伯女主对承书未			担当	課∙室	生活安全企画課	
纵入 上、左	プロジェクト			課	E-mail	police-seikatsuanze	enkikaku@pref.lg.jp
総合5か年 計画	施策の総合的展開	4-2 県民生活の安全確保					
	旭水炒心口的皮用	1 犯罪のない安全な社会づくり		9	実施期間	S29 ~	

1 事業の概要

目指す姿

県民の防犯意識の高揚と自主防犯活動の促進及び地域住民、自治体、関係機関団体との連携・協働による「安全・安心なまちづくり」 により、県民が犯罪被害に遭うことなく、また、犯罪の被害に遭う不安を抱くことのない安全で安心な社会の実現を図る。

現状 (予算編成 時)

- 自治体等との連携・協働による「安全・安心なまちづくり」を推進した結果、刑法犯認知件数は年々減少しているものの、オレオレ詐欺 などの高齢者を対象とした特殊詐欺や子どもや女性を対象とした悪質・凶悪な犯罪が後を絶たない。
- 自主防犯ボランティア団体(642団体)多数が活動しているが、高齢化が顕著であり、構成員の減少も危惧される。

県が関与 する理由

成果目標: 事業内容 県でなければ実施不可(法令等義務)

【左記の説明、根拠法令等】

警察法、警察法施行令、警察官職務執行法

ストーカー行為等の規制等に関する法律 ほか

① 成果目標(H26)

県民との協働による実施:

- 刑法犯認知件数の減少傾向の定着化(H29年目標:刑法犯認知件数15,000件未満)
- 自主防犯ボランティア活動の促進

実施中

2	事業内容 (単位:千円)									
		実施方法	H26事業実績		H26		H27			
	- 現日	天旭刀伝			(当初)	(決算)	(当初)			
	1. ストーカー事犯対策経費	直接	・ストーカー事犯にかかる警告等に要する	経費	111	0	865			
	2. 防犯活動用経費 直接 ・防犯活動用装備資機材の整備 ・各種広報啓発用資機材の整備				228	218	279			
	3. 防犯対策事業補助金	補助金	・長野県防犯協会連合会による自主防犯 育成・支援事業に対する補助金	3,000	2,618	2,500				
	4. 犯罪被害防止 委託 キャラバン活動事業		・特殊詐欺等、被害防止を図るための「家 絆」再生キャラバン活動事業に要する経費	}	46,873	46,835	0			
	5. 緊急雇用創出 基金活用事業	委託	・特殊詐欺の被害防止を図るための先制 事業に要する経費	0		69,140				
				合計	50,212	49,671	72,784			

	M	区 分(単位:千円)		24年度	25年度	26年度	27年度
	_	前年度繰越					
	事業Aの源		当初予算	47,433	36,062	50,212	72,784
事			補正予算	99,698	-107		
業			合計(A)	147,131	35,955	50,212	72,784
			一般財源	3,173	3,059	3,171	3,073
⊐			県 債				
7			国庫支出金	170	164	168	571
ス			その他	143,788	32,732	46,873	69,140
۲	決	央 算 額(B)		55,471	35,877	49,671	
		算	職員数(人)	0.01	0.01	0.01	0.01
	人作	‡費	概算人件費 (C)	83	83	83	83
	概算事業費(B(A)+C)		55,554	35,960	49,754	72,867	

	成果目	標の達成	状況			
項目	H25末 H26		H26		H27	
クロ	(実績)	目標	成果	達成状況	目標	
刑法犯認知件数	14,791件	(H29) 15,000件 未満	13, 206	達成	(H29) 15,000件 未満	
特殊詐欺 認知件数	195件	90件以下	190	未達成	120件 以下	

目標に対 する成果 の状況

- 防犯協会、自主防犯ボランティア団体等と連携した犯罪抑止対策を実施した結果、平成26年中の刑法犯認知件数は13,206件(前年 比-1,585件、-10.7%)と13年連続減少した
- 特殊詐欺防止のための各種施策を実施したが、平成26年中の認知件数及び被害額は190件(被害額1,029,809,300円)であり、前年 比-5件(被害額-59,010千円)とほぼ横ばいの状況であった。

2 今後の事業の方向性

今後、事業 をどのよう にしていき

たいか

- □ 事業を実施しない □ 事業を見直して実施 ■ 事業を現行どおり実施
- 自主ボランティア団体及びボランティア従事者の裾野を広げる働きかけを行い、自主防犯意識の醸成を図る。
- 特殊詐欺被害防止に関しては平成27年3月から特殊詐欺抑止対策室が新設されており、他機関等との連携を一層密にし、目標認知 件数120件以下(副次目標として被害額7億円以下)の達成を図る。